

申告書 記入例

年度
償却資産申告書（償却資産課税台帳）

受付印

株

※所有者コード

所有者	1 住所 (フリガナ) 又は納税通知書送付先 (電話)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (フリガナ) (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) (屋号)	4 事業種目 (資本金等の金額)		9 増加償却の届出	有・無
		5 事業開始年月	年 月	10 非課税該当資産	有・無
		6 この申告に必要する者の 業及び氏名 (電話)		11 課税標準の特例	有・無
		7 税理士等の氏名 (電話)		12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
				13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
				14 青色申告	有・無

資産の種類	取得価額												計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地		
	前年前に取得したもの(イ)			前年中に減少したもの(ロ)			前年中に取得したもの(ハ)									
	十	百	千	十	百	千	十	百	千	十	百	千	十	百	千	
1 構築物																①
2 機械及び装置																②
3 船舶																③
4 航空機																
5 車両及び運搬具																
6 工具、器具及び備品																
7 合計																

資産の種類	評価額(ホ)			※決定価格(ヘ)			※課税標準額(ト)		
	十	百	千	十	百	千	十	百	千
1 構築物									
2 機械及び装置									
3 船舶									
4 航空機									
5 車両及び運搬具									
6 工具、器具及び備品									
7 合計									

地方税法附則第15条第43項
先端設備等 特例適用 と記入

16 借入資産 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等)

1 資産増減あり 2 増減なし 3 該当資産なし

4 廃業・解散等 (年 月 日)

受付	異議	誤合せ	入力
	(無)(有)		

第26号様式記載要領
「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。))第2条第5項に規定する個人番号をいう。又は法人番号(番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。「個人番号又は法人番号」欄に個人番号を記載する場合には、左欄を1文字空けて記載すること。

第二十六号様式(提出用) ※白社様式による申告の場合でも、この申告書を必ず同封してください。

